



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
コード番号 3537 URL <https://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,890	11.4	497	32.0	637	25.8	437	22.9
2024年3月期第3四半期	16,954	△11.0	376	△18.8	507	△14.2	355	△16.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 846百万円(2.1%) 2024年3月期第3四半期 829百万円(44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	128.46	—
2024年3月期第3四半期	104.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,001	8,867	49.3
2024年3月期	16,815	8,137	48.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,867百万円 2024年3月期 8,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,677	4.8	495	12.5	661	1.5	460	△6.4	135.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,579,105株	2024年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	168,232株	2024年3月期	177,230株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	3,406,374株	2024年3月期3Q	3,397,375株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、停滞が続いた個人消費は足元で回復の兆しが見られ、訪日外国人数が過去最高を記録するなどインバウンド需要が拡大し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ、中東情勢などの地政学リスク、資源価格の高騰、物価上昇によるインフレ懸念、為替相場の変動など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかがわりの深い産業用界面活性剤の生産量は前年を上回ったものの、販売量では前年を若干下回る傾向となりました。

こうした中、当社グループにおいては、対面による商談やオンラインによるWeb商談を通じて、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また仕入・販売価格については、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格が上昇基調となったことで、一部原材料の仕入価格が値上がり、販売価格の価格転嫁に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は18,890,451千円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は497,260千円（前年同四半期比32.0%増）、経常利益は637,804千円（前年同四半期比25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は437,582千円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用123,300千円（前年同四半期比2.1%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内外の景気が底堅く推移したことで自動車関連や繊維油剤関連の主要得意先からの受注（数量）が堅調となりました。また、仕入・販売価格についても、天然油脂相場価格が上昇基調となり、一部の原材料価格は値上がり、販売価格の価格転嫁に努めました。その他、新興国化学品の販売拡大や円安による輸原材料の拡販に注力し、利益率の下支えに努めました。

この結果、化学品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は17,168,436千円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は523,169千円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、円安や原材料高による仕入れ価格の高騰、物流費のコストアップ等厳しい事業環境の中、既存商品のリニューアル、新規アイテム商品の開発に努めました。そうした中、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや用途別脱臭剤等）の一部定番商品の売行きは堅調で、忌避剤等の季節性商品や防災グッズ商品の売行きも好調となりました。

この結果、日用品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は652,069千円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益は78,437千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかがわりの深いコンクリート補修補強工事は回復基調となり、高速道路関連等の地盤改良工事の受注もあり、工事に使用される材料・添加剤等の販売は好調となりました。また、環境関連薬剤の販売についても、大型プロジェクト物件（トンネル工事）が継続し、大きく伸ばいたしました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は1,069,944千円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は18,953千円（前年同四半期比398.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,001,173千円(前連結会計年度末比1,185,230千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が232,357千円減少した一方で、売上債権が876,661千円、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が554,459千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,133,668千円(前連結会計年度末比455,259千円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金が550,000千円、賞与引当金が31,181千円、未払法人税等が27,555千円、株主優待引当金が22,165千円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が913,524千円、繰延税金負債が211,875千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,867,505千円(前連結会計年度末比729,970千円の増加)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が370,873千円、利益剰余金が308,310千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想につきましては、2024年11月8日の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。ただし、今後の業績動向などを見極め、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,987	1,958,630
受取手形	587,696	614,802
電子記録債権	1,315,170	1,501,966
売掛金	6,285,256	6,948,016
商品	576,214	544,423
その他	113,708	136,198
貸倒引当金	△692	△771
流動資産合計	11,068,341	11,703,266
固定資産		
有形固定資産	163,740	157,477
無形固定資産	1,569	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,049,726	5,604,186
敷金及び保証金	352,921	356,735
繰延税金資産	638	1,939
その他	183,310	182,474
貸倒引当金	△4,305	△6,295
投資その他の資産合計	5,582,291	6,139,040
固定資産合計	5,747,601	6,297,907
資産合計	16,815,943	18,001,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,355,929	7,269,453
短期借入金	600,000	50,000
未払法人税等	89,168	61,613
賞与引当金	83,017	51,836
株主優待引当金	24,313	2,147
その他	175,087	137,347
流動負債合計	7,327,516	7,572,397
固定負債		
退職給付に係る負債	51,091	49,051
長期末払金	47,465	47,927
繰延税金負債	1,220,781	1,432,656
その他	31,554	31,635
固定負債合計	1,350,892	1,561,271
負債合計	8,678,409	9,133,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,808	177,460
利益剰余金	4,666,011	4,974,322
自己株式	△169,481	△160,877
株主資本合計	4,918,507	5,239,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001,132	3,372,006
為替換算調整勘定	217,894	256,425
その他の包括利益累計額合計	3,219,027	3,628,431
純資産合計	8,137,534	8,867,505
負債純資産合計	16,815,943	18,001,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,954,424	18,890,451
売上原価	15,517,204	17,279,801
売上総利益	1,437,220	1,610,649
販売費及び一般管理費	1,060,582	1,113,388
営業利益	376,638	497,260
営業外収益		
受取利息	5,142	7,430
受取配当金	85,033	88,769
為替差益	22,626	22,746
不動産賃貸料	16,611	16,611
その他	7,854	11,484
営業外収益合計	137,267	147,041
営業外費用		
支払利息	172	174
不動産賃貸原価	6,209	6,234
その他	354	89
営業外費用合計	6,735	6,498
経常利益	507,169	637,804
税金等調整前四半期純利益	507,169	637,804
法人税、住民税及び事業税	126,590	153,020
法人税等調整額	24,658	47,201
法人税等合計	151,249	200,222
四半期純利益	355,920	437,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,920	437,582

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	355,920	437,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425,450	370,873
為替換算調整勘定	47,902	38,530
その他の包括利益合計	473,353	409,404
四半期包括利益	829,274	846,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,274	846,986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	15,386,354	574,269	993,800	16,954,424		16,954,424
外部顧客への売上高	15,386,354	574,269	993,800	16,954,424	—	16,954,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,005	—	—	3,005	△3,005	—
計	15,389,359	574,269	993,800	16,957,430	△3,005	16,954,424
セグメント利益	431,658	67,159	3,804	502,622	△125,984	376,638

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,984千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△125,984千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,168,436	652,069	1,069,944	18,890,451		18,890,451
外部顧客への売上高	17,168,436	652,069	1,069,944	18,890,451	—	18,890,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,649	—	—	2,649	△2,649	—
計	17,171,085	652,069	1,069,944	18,893,100	△2,649	18,890,451
セグメント利益	523,169	78,437	18,953	620,561	△123,300	497,260

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,300千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△123,300千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	10,385千円	9,532千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。